

静岡新聞

3月20日
日曜日
春分の日

〒422-8033
静岡市駿河区登呂3-1-1
静岡新聞社
電話(054)282-1111
月決め2,900円 本体2,685円 消費税215円
1部120円(消費税込み)
©静岡新聞社2016
浜松総局 浜松市中区旭町11-1
プレスタワー内
電話(053)455-3355
東部総局 沼津市魚町1
サンフロント内
電話(055)962-0380

原発事故「起きる」6割

地震や火山の研究者を対象とする共同通信のアンケートで、東日本大震災後も国としての防災対策の在り方は「根本的に変わっていない」として、教訓が生かされていないと懸念する意見が、回答者の90%近くを占めることが19日、分かった。回答した27人の研究者のうち24人だった。

＝関連記事3面へ

国の防災 研究者懸念

「教訓生かしてない」9割

震災アンケート

東京電力福島第1原発調査の実施例は少ない。防災対策の現状に研究者が強い危機感を抱いていることが浮き出ってきた。震災アンケートは震災5年をきっかけに、2月に地震や活断層、火山の研究者計120人に質問票を送り、27人から回答を得た。ほとんどが実名の公表を了承した。地震などの専門家に対象を絞った意

識調査の実施例は少ない。防災対策の現状に研究者が強い危機感を抱いていることが浮き出ってきた。

彫りになった。26人(96%)が、想定を大きく上回る地震や災害が「今後も起きる」と答えた。反省や、課題を指摘する声として「(自分の研究が)広く社会に関わっていることを自覚すること」(鷲谷威名古屋大教授)、「科学の不完全性を認識した」(橋

本学京大教授)とのコメントが寄せられた。あらゆる事態に備えることは不可能だが「原発は想定外に備えなければならぬ」との意見もあった。原発事故を契機に発足した原子力規制委員会の審査など、原発の規制について80%近い21人が「体制や法律を強化するべきだ」と回答した。

震災を起こしたマグニチュード(M)9の大きな巨大地震について、16人が「科学的に予測可能だった」と答えて、「不可能だった」の7人を上回った。国の防災上、巨大地震を事前に想定できたかどうかについては、22人(81%)が「可能だった」と回答。科学的評価が確定していないりスクでも、防災想定では柔軟に取り入れるべきだとの考えが多くを占めた。

「想定外想定して」

震災アンケート 研究者の警句

地震や火山の研究者を対象に共同通信が19日までに集計した東日本大震災5年アンケートでは、原発における想定外の災害対策を求め、地震や津波の歴史に向き合う重要性を指摘する声があった。

主な研究者コメントは次の通り。

【災害想定】

「原発は科学的想定外に備えなければならぬ」(瀬川一紀東大教授)

「想定外を想定しよう」(ロバート・ゲラ―東大教授)

「今後も想定は必要で、不確実性の中で判断や行動をしなければならぬ」(今村文彦東北大教授)

「予測を上回る現象は起こらないとする考

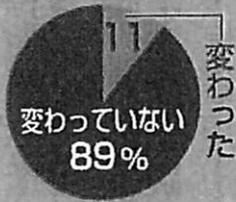
え方を一新する」(鈴木康弘名古屋大教授)

「理論上起き得るも

【研究の課題】

研究者震災アンケートの結果

日本の防災は震災後変わったか



想定外の災害は今後も起きるか



巨大地震の防災想定はできたか



原子力規制はどう在るべきか



「科学の不完全性を認識した」(橋本学京大教授)

「現代地震学が未熟」(小松原琢産業技術総

合研究所主任研究員)

「(自分の研究が)広く社会に関わっていることを自覚すること」(鷺谷威名早稲大教授)

【過去の地震・津波データの欠如】

「数千年単位の歴史を考える必要がある」(岡田篤正京大名誉教授)

「もっと古いことを考えねばならない」(林能成関西大准教授)